

第68期 株主通信

2024年4月1日▶2025年3月31日

kikusui



株主のみなさまへのメッセージ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

菊水化学工業は、1958年に創業し経営理念でもある社是「みんなのために よりよい商品 ゆたかな愛情」を創業精神として、社会性、科学性、人間性の追求と、売上利益のみならず、環境との調和を図ることを基本として事業に取り組んでいます。

そして、私たちの企業が持続的に成長し、社会に貢献し続けるためには、その経営理念の範疇であるところのサステナビリティを、経営の中核に据えることが必要不可欠であります。環境負荷を軽減し、社会的責任を果たしながら、ガバナンスを強化していきます。

私たちはこれからも、社是「みんなのために よりよい商品 ゆたかな愛情」のもと、全てのステークホルダーに安心・安全と喜びを提供することで、未来の世代に誇れる企業を築いていきたいと考えています。



代表取締役社長 今井田 広幸

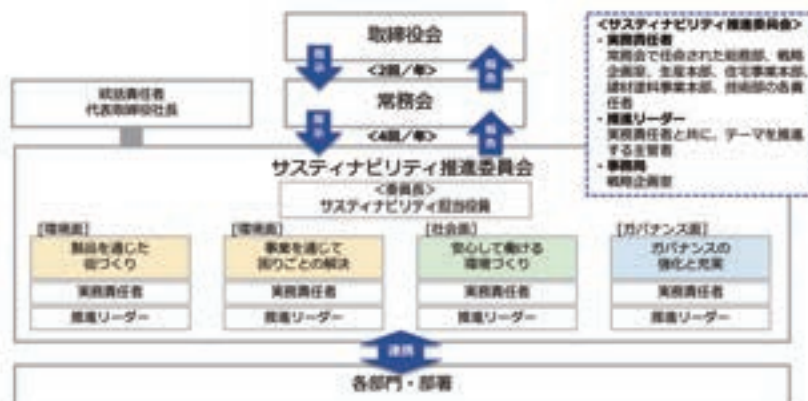
サステナビリティへの取り組み

Repaint the future

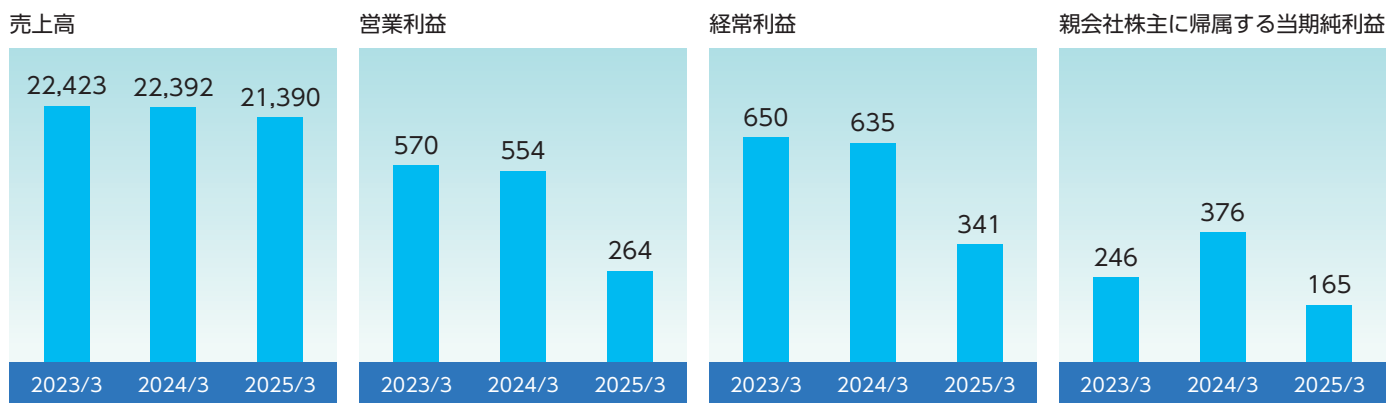
未来に向けた私たちの思い

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに関するリスク及び課題・対策について協議・検証するため、代表取締役社長を統括責任者、サステナビリティ担当役員を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

<サステナビリティ推進体制>



マテリアリティ	分科会
製品を通じた街づくり	無機・水系製品の普及
事業を通じて困りごとの解決	環境負荷の低減 環境対応製品の開発
安心して働ける環境づくり	働き方改革の推進 多様な人材活躍の推進 DX推進
ガバナンスの強化と充実	地域社会への貢献 コンプライアンスの強化



当連結会計年度においては、原材料価格及びエネルギー価格高騰への対応とする価格改定を適時行い、ストック物件が拡大している改修市場を中心に、ニーズにマッチした製品の普及・提案に努めることで業績の拡大を目指しました。事業活動の中心は、アスベストの除去や飛散防止を含む「環境対策」、屋根・壁に施工する遮熱・断熱塗料で「省エネ対策」、劣化した打放しコンクリートの質感を復元する「美観回復」、外壁タイルの落下を抑止する「剥落対策」、中性化・塩害により劣化したコンクリート建造物の「機能回復」、内壁・地下ピットでの「漏水対策」など、建物や建造物の困りごとを、製品販売及び完成塗膜を提供する責任施工で解決することが、当社の社会的使命としてとらえ取り組みました。また、社会インフラ市場への展開として、断面修復材を中心に新たな需要の拡大に努めました。しかし、売上高におきましては、物価高による消費マインド低下の影響もあり、戸建て住宅の塗り替えの低迷が長引き、製品販売及び責任施工による工事の需要が低調に推移したことで、前期を下回る結果となりました。利益面におきましても、売上高減少の影響と、基幹システムの移行にあわせ在庫の計算方法を見直したことで、原価差異の会計処理変更も必要であるとの判断に至り、売上原価に約2億円を計上したことの影響が大きく、前期を下回る結果となりました。当社としましては、本件の影響を今後の原価管理及び在庫評価の精度向上に活かし、引き続き収益性の改善と持続可能な成長の実現に努めてまいります。

事業活動

大切な資産を、適切な工法で維持・向上させます

当社は、建築用仕上塗材メーカーとして「塗装業」「防水業」「タイル業」「左官業」「吹付業」など、様々な業種と関わり、常に新たなテーマに挑戦し続けてきたからこそ提供できる6つのソリューションがあります。



環境対策

アスベスト(石綿)含有建材の取り扱いには、居住者、労働者、作業者の安全確保を優先に、適正な調査・分析結果のもと、専門知識と経験を持つ企業による作業が求められています。

省エネ対策

太陽光で熱せられた屋根・外壁は、室内温度を上昇させ、労働環境に悪影響を与える事があります。空調設備の効率化を図り、温室効果ガス排出を低減するための対策が必要です。

美観回復

打放しコンクリートは、経年劣化とともに質感が損なわれていきます。従来からの改修方法では、新築当時の質感を再現するのが難しく、単色塗装での塗り潰しを選択する場合があります。

剥落対策

外壁の磁器タイル剥落は、住民及び第三者に危害を加える可能性があります。また、修繕方法によっては、高級感のある意匠性が損なわれ、資産価値の低下に繋がる場合もあります。

機能回復

コンクリート建造物は、経年劣化により、本来の機能が低下し維持保全が困難になる場合があります。定期的な診断、適切な処置による長寿命化対策が求められています。

漏水対策

漏水は、原因追及が難しいとされていますが、住環境に与える影響も大きく対策は急務とされています。

「建築・建材展2025」に出展しました

建築仕上塗材の製造メーカーとして、「塗装業」「防水業」「タイル業」「左官業」「吹付業」など、様々な業種と関わり、常に新たなテーマへ挑戦し続けてきました。当社の役割は、リフォームのソーシャルワーカーとして、「環境」「省エネ」「美観」「剥落」「機能」「漏水」など、住環境の整備と建物や構造物の長寿命化の一翼を担う活動をしています。

〈2025年3月4日～3月7日〉

日本経済新聞社が主催で開催された「建築・建材展2025」に出展しました。今年は、社会インフラ・工場・住宅の3つのソリューションから、住環境の「困りごと」を解決できる製品・工法を提案しました。

会場：東京国際展示場「東京ビッグサイト」東展示棟
来場者数：65,224人（4日間）



『ミライトラベルDAY』に出展しました

名古屋市教育委員会キャリア教育推進センターでは、子どもたちが自分の「好き」や「できる」に気づき人生の多様な選択肢の中で自分らしい生き方を見つけ実現するための力を育む「キャリアタイム」を推進し、その一環として『ミライトラベルDAY』を実施し、出展しました。

名古屋市立小学校の高学年児童が参加し、子どもたちに本物の「ヒト・モノ・コト」との“出会う”機会を提供するOneDayプログラム。塗料の働きを紹介し、塗装で使う道具に触れ、塗料の機能性を実験を通して体験していただきました。



※ミライトラベルDAY（小学生向けキャリア教育プログラム）実施記録映像
<https://www.youtube.com/watch?v=3jyFdhk7KF8>



健康経営優良法人2025(大規模法人部門)認定を 2年連続取得しました

経済産業省の健康経営優良法人認定制度により、優良な健康経営を実践している大規模法人として「健康経営優良法人2025」に認定されました。今後も、社員とそこご家族の心と身体健康保持・増進に向けた取り組みを進めてまいります。

※ACTION!健康経営（健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト）
健康経営優良法人2025大規模法人部門に記載されています。
https://kenko-keiei.jp/houjin_list/



会社概要及び株式の状況

商号 菊水化学工業株式会社
本社 〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄1-3-3AMMNATビル
TEL/FAX (052)300-2222(代) / (052)300-1234
創業 1959年5月21日 (昭和34年)
資本金 1,972,735,695円
事業内容 特殊機能材料・建築仕上材の製造・販売・施工、建築、
土木材料、機械器具の製造販売

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 34,000,000株
発行済株式の総数 12,600,756株
(自己株式143,298株を除く)
株主数 5,947名

大株主 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
菊水化学工業取引先持株会	1,149	9.12
株式会社ティー・サポート	910	7.22
菊水化学工業社員持株会	581	4.61
株式会社名古屋銀行	520	4.13
株式会社あいち銀行	405	3.21
株式会社三菱UFJ銀行	183	1.45
株式会社大垣共立銀行	174	1.38
長瀬産業株式会社	162	1.28
浅海 正義	153	1.22
いずも産業株式会社	141	1.12

(注) 持株比率は自己株式143千株を控除して計算しております。

役員 (2025年6月27日現在)

代表取締役社長 今井田 広幸
常務取締役 中原 章義
常務取締役 遠山 眞樹
取締役 稲葉 信彦
取締役 村山 直樹
取締役(社外) 川合 伸子
取締役(社外) 浅賀 哲
取締役(社外) 中嶋 善明
常勤監査役 鈴木 彰
監査役(社外) 服部 郁
監査役(社外) 水野 晋一

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告方法	電子公告の方法により行います 公告掲載URL https://www.kikusui-chem.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、 日本経済新聞に公告いたします。)

